いわき市における小規模事業所の経営実態について

―平成27年度　会員事業所経営実態調査から―

1.はじめに

　いわき商工会議所では、平成27年度に会員事業所の経営実態を把握・分析するため、ヒアリング調査を実施した。調査対象は会員事業所2,000社を目途とし、内1,597社でより回答を得たが、具体的な現場の声を聴くために、訪問による調査とした。

　今回の調査対象の業種内訳をみると卸・小売業が最も多く、次いでその他サービス業、建設業、製造業となっている。これはいわき市内全企業の業種内訳と比較すると、若干卸・小売業が少ないが、概ね市内企業の分布と合致している。

　ただし、対象となる会員企業は、ほとんどが中小あるいは個人経営を含む小規模の地元企業を選定して調査を行っているため、現在のいわき市内企業および地域経済の真の現状とともに、地域経済の基盤の状況、さらには中長期的な地域経済の持続性を把握することが重要な目的となっている。

図表1-1.平成27年度調査対象の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種分類名 | 件数 | 率（％） |
| ①製造業 | 209 | 13.1% |
| ②卸・小売業 | 428 | 26.8% |
| ③建設業 | 293 | 18.3% |
| ④飲食業 | 123 | 7.7% |
| ⑤理美容業 | 116 | 7.3% |
| ⑥宿泊業 | 45 | 2.8% |
| ⑦不動産業 | 24 | 1.5% |
| ⑧医療・福祉業 | 40 | 2.5% |
| ⑨その他サービス業 | 319 | 20.0% |
| 合計 | 1,597 | 100.0% |

表1-2.＜参考＞ いわき市産業大分類別事業所数（平成26年度）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **産業大分類** | **数** | **率** |
| 1. 農業
 | 25 | 0.2% |
| 1. 林業
 | 13 | 0.1% |
| 1. 漁業
 | 14 | 0.1% |
| 1. 鉱業
 | 17 | 0.1% |
| 1. 建設業
 | 1,434 | 9.7% |
| 1. 製造業
 | 1,168 | 7.9% |
| 1. 電気･ｶﾞｽ･熱供給･水道業
 | 36 | 0.2% |
| 1. 情報通信業
 | 79 | 0.5% |
| 1. 運輸業
 | 269 | 1.8% |
| 1. 卸売・小売業
 | 4,322 | 29.2% |
| 1. 金融・保険業
 | 274 | 1.9% |
| 1. 不動産業
 | 296 | 2.0% |
| 1. 飲食店、宿泊業
 | 1,996 | 13.5% |
| 1. 医療、福祉
 | 884 | 6.0% |
| 1. 教育、学習支援業
 | 672 | 4.5% |
| 1. 複合サービス事業
 | 157 | 1.1% |
| 1. サービス業(他に分類されないもの)
 | 3,047 | 20.6% |
| 1. 公務(他に分類されないもの)
 | 106 | 0.7% |
| **総数** | **14,809** | **100%** |

2. 経営状況について

　現在の経営状況について、前年と比較して、「売上・採算」および「資金繰り」とも「変化なし」「普通」とした事業所が6～7割と最も多く、震災から5年を経過し、概ね落ち着いた状況にある事業所が多くなっていると言える。ただし、売上および資金繰りとも「良い」の回答を「悪い」の回答が大きく上回っており、全体としては悪化の方向に向かっていることが読み取れる。

　一方、東京電力からの原発補償金を受けている事業所は16.2％であり、ほとんどの事業所が現在は自力経営になっていることが分かる（宿泊業除く）。

　業種別にみると、とくに「売上・採算」で「悪化」の回答が多いのが「卸・小売業」（34.1％）、「飲食業」（29.3％）などで、逆に「好転」の回答が多いのが、「建設業」（18.1％）、「医療・福祉業」（22.5％）であった。また「悪化」が極端に少ないのは「不動産業」（12.5％）だった。

　商業や飲食業については、震災後いわき市への大規模な人口流入により、一部で活況を呈している事業所もあったが、多くが地元（とくに小規模）の企業である商工会議所会員では、震災前より売り上げを落としている傾向にあり、現在もその傾向が止まらないことが分かる。また、建設業は引き続き需要が高いことや、医療・福祉業についても今後ともニーズの高まりが予想される。一方、いわゆる「震災バブル」の象徴でもあった土地および住居価格の高騰については、不動産業が引き続き好調であるものの、「好転」の局面が終了した兆しもみられ、今後本格的に「震災後」の地域経済の在り方が問われる時期に入ってきていると言える。

図表2. 経営状況について

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 売上・採算（前年比）
 |  |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 好転 | 180 | 11.3% |
|  | 変化なし | 1,015 | 63.6% |
|  | 悪化 | 402 | 25.2% |
|  |  |  |  |
| 1. 資金繰り（前年比）
 |  |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 良好 | 93 | 5.8% |
|  | 普通 | 1,149 | 71.9% |
|  | やや厳しい | 332 | 20.8% |
|  | 厳しい | 23 | 1.4% |
|  |  |  |  |
| ③東電原発補償金の有無（現在） |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 有 | 258 | 16.2% |
|  | 無 | 1,305 | 81.7% |
|  | 無回答 | 34 | 2.1% |

2．経営課題について

　経営課題については、「売上拡大策」が23％と最も多く、次いで「販路拡大策（19.4％）」、「雇用対策（14.1％）」、「経営・財務改善（9.6％）」となっている。上位2つに関しては、企業活動の生命線であり、どの地方および企業でも同様であると考えられるが、とくに、震災によって売上減および販路が断たれる事態が多く発生したことから、いわき市ではより深刻な課題だと考えられる。

　また雇用問題も全国的に共通の課題だが、震災後、いわき市では実質的な消費人口の増加に比較して労働人口は増えておらず、人手不足が顕著な状態が続いている。

図表2.経営課題　（複数回答：3項目まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 件数 | 率（％） |
| 売上拡大策 | 782 | 23.0% |
| 販路拡大策 | 661 | 19.4% |
| 事業拡大策 | 155 | 4.6% |
| 新商品開発 | 78 | 2.3% |
| 組織・人材育成 | 248 | 7.3% |
| 経営・財務改善 | 328 | 9.6% |
| 資金繰り | 87 | 2.6% |
| 経理・税務対策 | 131 | 3.9% |
| 消費税対策 | 205 | 6.0% |
| 雇用対策 | 480 | 14.1% |
| 情報化策 | 109 | 3.2% |
| 事業承継 | 136 | 4.0% |

　業種別にみると、「雇用対策」が突出して高い業種が「建設業（26.4％）」、「医療・福祉業（21.2％）」で、売上が好調な業種で人手不足が激しいことが分かる。それに対し、「売上拡大策」が高い業種は「理美容業（32.5％）」、「宿泊業（34.4％）」、「飲食業（28.0％）」などで、これらの業種では「雇用対策」が軒並み低くなっている。つまり、売上の落込みが大きい業種では、人手の問題は発生せず、売上の動向によって雇用が収縮する恐れもある。

3．事業承継および後継者について

　事業継承については、560社（35.1％）で事業継承希望が無く、将来的に廃業を予定している。単純計算で、会員の3分の1の事業所が廃業・消滅することになり、地域経済に大きなダメージが起きることが予想される。また、前項の経営課題として「事業承継」を挙げているのが136社（4.6％）であることから、既に事業承継が課題ですらなくなっている実態が浮かび上がる。

　また事業継続予定の事業所については、希望も含めた身内への後継が半数を超え、会員の多くが地域に根差した企業であることが分かる。そのため、廃業予定の企業の多くが小規模事業所であることが推測されるが、地域経済に与える影響は雇用者数の多少にかかわらず、空洞化を招き、足腰を弱める懸念がある。

表3.　事業承継および後継者について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 件数 | 率（％） |
| 現時点で次期後継者がいる | 677 | 42.4% |
| 　 | 身内に後継 | 593 | 87.6% |
| 　 | 従業員に後継 | 43 | 6.4% |
| 　 | 第三者に後継 | 41 | 6.1% |
| 現時点で次期後継者がいないが、　将来的に事業承継希望あり | 360 | 22.5% |
| 　 | 身内に承継希望 | 266 | 73.9% |
| 　 | 従業員に承継希望 | 71 | 19.7% |
| 　 | 第三者に承継希望 | 23 | 6.4% |
| 次期後継者・事業承継希望なし　（将来的に廃業予定） | 560 | 35.1% |

　業種別にみると、「次期後継者・事業承継希望なし」の割合が高いのは、「理美容業」（55.2％）、「飲食業」（47.1％）、「卸小売業」（39.5％）が高く、平均を上回っている。業種的に小規模・個人経営の事業所が多く、後継ぎがいないために自分の代で事業を終了する予定にしていることが分かる。

4．市場状況・今後の予測・販売促進策

　市場の状況について「良好」（8.1％）に対し「厳しい」（38.6％）、さらに今後の予測については「好転」3.2％に対し「悪化」が31.4％となっており、多くの事業所が景況に厳しい見方をしていることが明らかになった。ただし、最も多い回答がその中間であり、急激な悪化というよりは、悪化の方向へ徐々に進んでいる可能性があり、注視していく必要があると考えられる。

　ただし最も注目すべきは、今後の販売促進策が「有」が10.8％、「無」が89.2％となっており、実に9割の事業所で販売促進策がないということが明らかになった。これは、経営が厳しいと認識している企業を含め、多くの事業所で今後の展望が開けず、また、前項の「将来的に廃業」の割合を大きく上回っていることから、今後は全体的にさらに厳しい状況になっていく恐れがある。

表4．市場状況・今後の予測・販売促進策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①市場の状況 |  |  |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 良好 | 130 | 8.1% |
|  | 普通 | 851 | 53.3% |
|  | 厳しい | 616 | 38.6% |
|  |  |  |  |
| ②今後の予測 |  |  |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 好転 | 51 | 3.2% |
|  | 変化なし | 1,045 | 65.4% |
|  | 悪化 | 501 | 31.4% |
|  |  |  |  |
| ③今後の販促策の有無 |  |
|  | 　 | 件数 | 率（％） |
|  | 有 | 173 | 10.8% |
|  | 無 | 1,424 | 89.2% |

　業種別にみると、市場の状況について、「厳しい」との回答が多いのが「宿泊業」（64.4％）、「理美容業」（56.9％）、「卸・小売業」（49.8％）、「製造業」（40.2％）などとなっている。また、今後の予測について、「悪化」の回答が多いのは「卸・小売業」（40.2％）、「理美容業」（35.3％）などとなっており、業種間の差があるものの、現在の市況の評価と比較して、今後の展望については全体として楽観的な観測となっている。

　一方、今後の販売促進策について、「有」の回答が多いのが、「飲食業」（17.1％）、「宿泊業」（15.6％）、「卸・小売業」（14.3％）などとなっており、比較的市況を厳しく見ている業種に「有」が多く、楽観的見方（＝経営状況が好調）の業種に「無」の回答が多い傾向がみられるが、必ずしも一致するものではなく、自助努力しやすい業種とそうでない業種で分かれる傾向もみられる。

５.業種別の傾向

　今回の調査について業種別に分析すると、先ず、「製造業」は、概ね全体平均に近い傾向がみられる業種の一つである。経営環境や市況は厳しいが、事業承継や販売促進策など今後の展望という点では、平均より前向きな事業所が多い。いわき市の基幹産業としての役割が期待される。

　逆に「卸・小売業」は、全体平均よりも多くの項目で平均よりマイナスの回答が多い。経営状況や市況も厳しく、震災の恩恵を受けないだけでなく、消費不況の影響も見られる。ただし、今後の予測は必ずしも暗いものではなく、販売促進策などで活路を見出そうとする意欲も見て取れる。

　「建設業」は復興需要がまだ収まっていないこともあり、経営状況、市況ともに比較的好調を維持している。最も大きな課題が雇用すなわち人手の確保となっている。ただし、今後の予測では厳しい見方をしており、ピークを過ぎて徐々に経営が悪化することが懸念されている。また、新たな方策等も検討されていない。

　「飲食業」は、全体平均よりマイナスの回答が多く、経営状況、今後の展望ともに厳しい状況が見て取れる。とくに経営課題として、消費税対策や経営・財務改善を挙げる事業所が多く、また事業継承についても予定の事業所が多いことから、小規模事業所が多く、かなりの割合の事業所が今後立ち行かなくなることを想定している傾向がみられる。

　「理美容業」に関しては、震災後の消費人口の増加を反映してか、現在の経営状況等は平均あるいは若干プラスの回答となっているが、今後の展望および事業継承については、非常に厳しい回答が多く、将来的には多くが廃業せざるを得ない可能性が高くなっている。

　「宿泊業」も、現在の経営状況はさほど悪くなっていないが、他の業種と大きく異なる点が、賠償金の割合が圧倒的に高いことであり、実に6割の事業所が現在も東京電力からの賠償金を得ている。そのため、他業種と比べても、事業承継に関しては高い割合で継承出来る予定になっているにも拘らず、市場の状況には非常に悲観的である。いわゆる風評被害の影響を強く受ける業種でもあり、展望を拓くことが難しくなっている。

　「不動産業」は震災発生後から続く、消費人口の増大によるいわゆる「震災バブル」の象徴とも言える土地価格の上昇に伴う不動産市場は、未だ活況を呈していると言える。ただ、ピークは過ぎつつあるということで、今後の方策等の検討時期に入ってきていると言える。

　「医療・福祉業」は、平均よりもプラスの回答が多く、比較的堅調であると言える。そのなかで、経営課題として経理・税務対策と雇用問題が多く挙げられており、人手の確保や体質の強化が課題となっている。

　「その他サービス業」は、ほとんどの指標が全体平均と近似になっており、全体の傾向がそのまま当てはまる結果となっている。

６．総括―今後の展望・課題

　震災によって、いわき市の経済および企業の多くは大きなダメージを負った。一部の業種および企業では、「震災バブル」とも言われる活況を呈し、その影響は発災から5年を経過しても一部残っていることは、今回の調査でも明らかになった。ただ、そうした特殊要因も残っているものの、その影響は薄れつつあり、好調な業種もピークを過ぎつつあり、全体として地方経済が抱える問題を共有する、一地方都市の現状として捉えられるようになってきている。

　ただし、震災によって多くの人の流入と同時に、様々な企業・事業所も流入してきており、その面で他の地方都市よりも地域経済が動いていることも事実であるが、特殊要因による流入は地域経済のバランスを崩しており、そのしわ寄せも地場の企業に来ている傾向も見られる。

　その意味では、今回の商工会議所会員事業所の調査は、一部活況を呈する業種に市外から参入してきた事業所は基本的に対象としていないため、地域経済の「実力」がより反映されていると言える。即ち、「卸・小売業」や「宿泊業」などに顕著なように、大手企業や進出企業で売上を伸ばしている一方、本調査対象となった会員事業所では、震災による負の影響の方が強い。

　マクロの経済状況については中々対応できない部分が多いが、今回の調査を見るといわき市の場合、現在の経営状況は必ずしも悪いわけではなく、将来的に厳しくなる（と予想される）事業所が多い。そこで問題となるのは雇用と事業承継という「人」である。これは個々の事業所での対応には限界があり、一朝一夕に解決できるものではない。しかし一方で、地域全体で取り組む余地はあり、実際様々な取組みも動き出している。いずれにせよそうした動きの中核になるのが商工会議所であり、そうした動きを具体的な雇用や起業等に結び付けていくことが必要である。